

カーボンニュートラルを実現する
「クリーンエネルギー戦略」へ

令和4年5月20日

自然エネルギー協議会

カーボンニュートラルを実現する「クリーンエネルギー戦略」へ

カーボンニュートラルを表明する国・地域は154に広がりを見せ、今やカーボンニュートラルは世界のコンセンサスである。我が国は、一昨年菅総理が2050年カーボンニュートラルを宣言し、昨年2030年度温室効果ガス46%削減(2013年度比)を表明、10月には「第6次エネルギー基本計画」が決定されたところである。また本年4月にIPCCから第6次評価報告書・第3作業部会報告書が示され、カーボンニュートラルへの一刻の猶予も許されない状況となった。

その中、ロシアによるウクライナ侵攻の情勢を受け燃料の価格が高騰。G7の中で最もエネルギー自給率が低く、海外の化石燃料に依存している我が国のエネルギー安全保障の在り方が問われたところでもある。

また、国内においては3月に東京電力管内で需給ひっ迫警報が発令。4月以降には中国電力管内、四国電力管内、東北電力管内、北海道電力管内で初の出力制御が発動され、改めて系統連系線の課題が浮き彫りになった。あわせて4月に脱炭素先行地域の第一回公募が選定された他方で、選定自治体の評価点・評価内容が非公開であり、全国あまねく自治体に選定意図が共有されず、脱炭素の取り組みの底上げになっていない。

現在、クリーンエネルギー戦略においては政府・与党で多様な対策について検討がなされていることから、次のとおり提言する。

1. エネルギー安全保障の確保から、いち早く海外・化石燃料の依存度を低下させ、第6次エネルギー基本計画に示されている「主力電源として、再生可能エネルギー最優先の原則」を堅持し、最大限自然エネルギーを導入すること。
2. IEAは2050年カーボンニュートラルを達成するための世界の投資額として、推計年500兆円と示した。グリーン投資は成長エンジンの中核でもあり待ったなしの状況であることから、既存・新規施策の前倒し、積み増しを施し、将来世代にわたり便益をもたらす欧州で実績がある特例国債なども含め十分な財源を確保すること。
3. 九州電力送配電に続き中国電力ネットワーク、四国電力送配電、東北電力ネットワーク、北海道電力ネットワークと出力制御が相次ぎ、系統連系線の課題が改めて露呈した。マスタープランを早期に示し、ソフト面・ハード面の総合的な対策を施すこと。
4. カーボンニュートラルの切り札である「脱炭素先行地域」要件の簡易化、選定内容開示など、新たに挑戦する自治体の参考とするためにも情報開示をおこなうこと。
5. 脱炭素社会と自然エネルギー普及・拡大の財源に資する、カーボンプライシングの実現に向けて具体的な工程表を示すこと。

令和4年5月20日

自然エネルギー協議会 会長

徳島県知事 飯泉 嘉門